

## 日本の政財界「トランプ流不確実性」受け入れを

2025/3/3 11:25 | 日本経済新聞 電子版



ジャパン・ソサエティー理事長のジョシュア・W・ウォーカー氏

ドナルド・トランプ氏が1月に米大統領に返り咲き、輸入品への追加関税の発動を次々と決めている。米国第一主義を掲げるトランプ政権に日本の政財界はどう向かうべきか。日米交流機関「ジャパン・ソサエティー」のジョシュア・ウォーカー理事長に聞いた。

—日本はトランプ政権にどう向き合うべきですか。

「日本人は不確実性を好まないと思うが、トランプ大統領は不確実性を好む。ディール（取引）で優位に立つためには、人々を不安にさせ続けなければならないからだ」

「日本は米国との関係に自信を持ち、不確実性を受け入れる必要があると思う。（日米の強固な関係は）価値観や互いに好きだという感情に基づくものでなく、世界中のあらゆる場所で、お互いに利益が一致している」

—トランプ氏はメキシコやカナダなど個別の国を対象に関税引き上げを表明し、取引を迫っています。

「日本については（標的とするのを）検討していない。だが日本が（対米関係での）優位性を維持したいのであれば、受動的でなく能動的になる必要があると思う」

—米国との関係構築のためにはどのような対米投資が必要ですか。

「私は日本のビジネスリーダーが利益ばかりに目を向け、政府や他の組織に公共外交などを任せていることが多すぎると感じている」

「日本が（米国の経済分野で）成功を収めるには、味方を活用する必要がある。業界などにおいて誰が（米国側との）調整役を担うのか明確にし、声を一つにする必要がある」

—日本のソフトパワーの役割についてはどう考えていますか。

「2024年は大リーグのワールドシリーズに出場した大谷翔平選手から（米国の優れたテレビドラマに贈られるエミー賞で18冠に輝いた）『SHOGUN 将軍』まで、これまでにないほど日本が脚光を浴びた」

「だが日本のビジネスを助けたかというそうではない。米国が重要な市場であるなら、日本は（スポーツ界などでの日本人の活躍を）どのように活用すべきかを考えるべきだ」

**ジョシュア・W・ウォーカー氏** 米国で生まれた後、幼少期を日本で過ごす。2017年にカザフスタンで開かれたアスタナ万博では米国パビリオンの最高経営責任者（CEO）を務めた。米調査会社ユーラシア・グループでの勤務などを経て19年より現職

(聞き手は小林拓海)

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.